

平成 25 年度税制改正要望に係る御意見

提出者名	在日米国商工会議所 税制委員会
住所 (企業・団体の場合は所在地)	〒106-0041 東京都港区麻布台 2-4-5 メソニック 39MTビル 10 階

＜御意見＞

提出者名	在日米国商工会議所 税制委員会			
題 目	欠損金繰越期間の延長			
【御意見の内容】				
1. 御意見の種別 (複数回答可)	《該当する項目の前に「●」を記載してください》			
		税制措置の新設に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載		
		既存の税制措置の延長に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載		
	●	既存の税制措置の拡充に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載		
		既存の税制措置の廃止に係るもの → 2. ～ 4. 、9. ～11. に記載		
2. 税目 (複数回答可)	《該当する税目の前に「●」を記載してください。「その他」の場合は、具体的な税目を記入してください》			
	【国 税】		【地方税】	
		所得税		個人住民税
	●	法人税		法人住民税
		相続税・贈与税		事業税
		登録免許税		不動産取得税
		消費税		固定資産税
		印紙税		事業所税
		その他	( )	その他
3. 関係法律条項	法人税法第 57 条 及び 法人税法第 81 条の 9			

4. 御意見の詳細	日本では現在 9 年間しか欠損金の繰越が認められていないが、英仏独やシンガポール、香港などは無期限の欠損金繰越を認めており、米国でも 20 年間の欠損金繰越が可能であることから、日本の欠損金繰越期間についてもグローバル・スタンダードに合わせて延長いただきたい。				
5. 措置の適用期間	《該当する項目の前に「●」を記載してください。「時限」の場合は、措置を必要とする年数を具体的に記入してください》				
	●	恒久			
		時限	(		年)
6. 措置の必要性	《本措置の導入を必要とする理由について、その背景も踏まえ、具体的に記入してください》				
	<p>欠損金の繰越期間は平成 23 年度税制改正において 9 年に延長されたが、依然として短いため、費用先行型事業の場合、長年にわたる努力が結実し黒字化を達成した際に、欠損金の期限切れにより過去に先行して生じた費用を控除することができず、本来の収益性に比べて過大な租税負担を求められる場合がある。また、かつてのバブル経済崩壊や昨今の世界同時不況、東日本大震災のように、金融機関を始め幅広い分野の企業の業績が急速に悪化した際に生じる損失について控除機会が失われてしまう恐れもある。これに対して英仏独やシンガポール、香港などは無期限の欠損金繰越を認めており、米国でも 20 年間の欠損金繰越が可能であるため、日本企業は厳しい条件の下で外国企業との競争を強いられているほか、投資先を決定する上でも、日本は非常に不利な立場に置かれている。欠損金の繰越期間延長が認められることにより、様々な業種において日本企業の競争力が向上し、新たな投資が促進されるであろう。確かに法人税率の引下げは国際競争力に直結する政策として重要だが、税率の高低が直接影響を及ぼすのは事業が黒字化した後であり、その前段階で生じる多額の初期投資費用や、黒字化後であっても急激な景況悪化に伴い生じる不測の損失などへの対応の観点からは、税率引下げに加えて欠損金の利用しやすさも競争力に大いに影響を及ぼす。したがって、日本の国際競争力を向上させ、金融機関の健全な経営環境を確保するためには、法人税率引下げと同時に欠損金繰越期間を延長することによって、長期的視点から事業の黒字局面と赤字局面の両方をカバーすることが大変重要と考えられる。</p>				

7. 措置の有効性	《（１）本措置を導入した場合に期待される効果、（２）本措置が当該効果にどのように寄与するのか（措置と効果との因果関係）、（３）税収減を発生させるとしてもなお本措置の導入が有効である理由、（４）本措置が導入されない場合に発生する影響等について、具体的かつ過去の適用実績等を踏まえ可能な限り定量的に記載してください》					
	<p>上述のとおり、幅広い業種の日本企業の競争力が高まるほか、金融機関の健全な経営環境の確保につながる。</p>					
8. 措置の相当性	《補助金の交付や規制緩和等ではなく、税制措置をとることの必要性、適切性について具体的に記載してください》					
	<p>上述のとおり、幅広い業種の日本企業の競争力が高まるほか、金融機関の健全な経営環境の確保につながる。</p>					
9. 廃止に係る事項	<b>【（１）廃止すべき理由】</b> 《既存の税制措置を廃止する理由を具体的に記載してください》					
	<b>【（２）廃止により期待される効果】</b> 《既存の税制措置を廃止した場合の効果について具体的に記載してください》					
10. 増減収額等	<b>【（１）増減収額】</b> 《本措置を導入・廃止した場合、増減収となる税額見込みを記載してください（百万円単位）。上段には、現行制度と比較した際の増減収見込額、下段括弧内には本則制度と比較した際の増減収見込額を記載してください。》					
	初年度			平年度		
			百万円			百万円
	(		百万円)	(		百万円)
	<b>【（２）計算根拠又は増減収が生じない理由】</b> 《（１）に増減収額を記載された場合は、当該額の算出に係る根拠（算出式・出典資料等）を記載してください。（１）に増減収額を記載していない場合は、増減収額が生じない理由について記載してください》					

11. その他参考となる事項	《（例）本措置の重要性等に係る有識者の論文・提言等》 

<御意見>

提出者名	在日米国商工会議所 税制委員会				
題 目	法人税率の更なる引下げ				
【御意見の内容】					
1. 御意見の種別 (複数回答可)	《該当する項目の前に「●」を記載してください》				
		税制措置の新設に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載			
		既存の税制措置の延長に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載			
	●	既存の税制措置の拡充に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載			
		既存の税制措置の廃止に係るもの → 2. ～ 4. 、9. ～11. に記載			
2. 税目 (複数回答可)	《該当する税目の前に「●」を記載してください。「その他」の場合は、具体的な税目を記入してください》				
	【国 税】		【地方税】		
		所得税		個人住民税	
	●	法人税		法人住民税	
		相続税・贈与税		事業税	
		登録免許税		不動産取得税	
		消費税		固定資産税	
		印紙税		事業所税	
	その他	( )		その他	( )
3. 関係法律条項	法人税法第 66 条 及び 法人税法第 81 条の 12				

4. 御意見の詳細	日本の法人実効税率は依然として世界でもっとも高い水準にある。日本企業の国際競争力を高め、投資先としての日本の立地競争力を高めるためにも、グローバル・スタンダードにあわせて税率を引き下げてください。		
5. 措置の適用期間	《該当する項目の前に「●」を記載してください。「時限」の場合は、措置を必要とする年数を具体的に記入してください》		
	●	恒久	
		時限	(                      年 )
6. 措置の必要性	《本措置の導入を必要とする理由について、その背景も踏まえ、具体的に記入してください》		
	平成 23 年度税制改正において法人税率が引き下げられたものの、日本の法人実効税率は依然として世界でもっとも高い水準にあるため、国際競争の舞台で日本企業は不利な立場に置かれているほか、投資先国の税制として魅力に欠けているため、対日直接投資が盛り上がらない。		
	このままでは日本企業の国外移転が進み、また、多国籍企業のアジア戦略上、日本が素通りされてしまう懸念がある。その結果、世界の景気回復から日本は取り残されてしまい、国内の雇用は失われ、日本の活力が削がれてしまうリスクがある。		
	こうした事態を回避し、日本経済の活性化を積極的に狙い、震災からの早期復興を後押しするためには、法人実効税率の更なる引下げは大変有効な経済政策であると考える。		
7. 措置の有効性	業種、規模を問わず幅広く日本企業の競争力が高まるほか、グローバル企業がアジア拠点を選定する上で日本の立地競争力が高まり、新規投資および雇用促進に対する刺激効果が期待できる。		
	《（１）本措置を導入した場合に期待される効果、（２）本措置が当該効果にどのように寄与するのか（措置と効果との因果関係）、（３）税收減を発生させるとしてもなお本措置の導入が有効である理由、（４）本措置が導入されない場合に発生する影響等について、具体的かつ過去の適用実績等を踏まえ可能な限り定量的に記載してください》		
	上述のとおり、業種、規模を問わず幅広く日本企業の競争力が高まるほか、グローバル企業がアジア拠点を選定する上で日本の立地競争力が高まり、新規投資および雇用促進に対する刺激効果が期待できる。		

8. 措置の相当性	<p>《補助金の交付や規制緩和等ではなく、税制措置をとることの必要性、適切性について具体的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、業種、規模を問わず幅広く日本企業の競争力が高まるほか、グローバル企業がアジア拠点を選定する上で日本の立地競争力が高まり、新規投資および雇用促進に対する刺激効果が期待できる。</p>						
9. 廃止に係る事項	<p>【（１）廃止すべき理由】</p> <p>《既存の税制措置を廃止する理由を具体的に記載してください》</p> <p>【（２）廃止により期待される効果】</p> <p>《既存の税制措置を廃止した場合の効果について具体的に記載してください》</p>						
10. 増減収額等	<p>【（１）増減収額】</p> <p>《本措置を導入・廃止した場合、増減収となる税額見込みを記載してください（百万円単位）。上段には、現行制度と比較した際の増減収見込額、下段括弧内には本則制度と比較した際の増減収見込額を記載してください。》</p> <table border="1" data-bbox="437 1256 1503 1413"> <thead> <tr> <th data-bbox="437 1256 975 1308">初年度</th><th data-bbox="975 1256 1503 1308">平年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="437 1308 975 1359"> <div></div> <div>百万円</div> </td><td data-bbox="975 1308 1503 1359"> <div></div> <div>百万円</div> </td></tr> <tr> <td data-bbox="437 1359 975 1413"> <div>(</div> <div></div> <div>百万円)</div> </td><td data-bbox="975 1359 1503 1413"> <div>(</div> <div></div> <div>百万円)</div> </td></tr> </tbody> </table> <p>【（２）計算根拠又は増減収が生じない理由】</p> <p>《（１）に増減収額を記載された場合は、当該額の算出に係る根拠（算出式・出典資料等）を記載してください。（１）に増減収額を記載していない場合は、増減収額が生じない理由について記載してください》</p>	初年度	平年度	<div></div> <div>百万円</div>	<div></div> <div>百万円</div>	<div>(</div> <div></div> <div>百万円)</div>	<div>(</div> <div></div> <div>百万円)</div>
初年度	平年度						
<div></div> <div>百万円</div>	<div></div> <div>百万円</div>						
<div>(</div> <div></div> <div>百万円)</div>	<div>(</div> <div></div> <div>百万円)</div>						
11. その他参考となる事項	<p>《（例）本措置の重要性等に係る有識者の論文・提言等》</p>						

<御意見>

提出者名	在日米国商工会議所 税制委員会			
題 目	役員報酬の全額損金算入			
【御意見の内容】				
1. 御意見の種別 (複数回答可)	《該当する項目の前に「●」を記載してください》			
		税制措置の新設に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載		
		既存の税制措置の延長に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載		
	●	既存の税制措置の拡充に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載		
		既存の税制措置の廃止に係るもの → 2. ～ 4. 、9. ～11. に記載		
2. 税目 (複数回答可)	《該当する税目の前に「●」を記載してください。「その他」の場合は、具体的な税目を記入してください》			
	【国 税】		【地方税】	
		所得税		個人住民税
	●	法人税		法人住民税
		相続税・贈与税		事業税
		登録免許税		不動産取得税
		消費税		固定資産税
		印紙税		事業所税
		その他 ( )		その他 ( )
3. 関係法律条項	法人税法第 34 条			
4. 御意見の詳細	<p>現行制度では非常に限定的な場合を除き原則役員報酬の損金算入が認められていないため、過大な租税負担が企業に求められている。役員報酬は事業遂行上の必要経費であり、損金不算入制度は企業の国際競争力阻害の一因となっている以上、速やかに役員報酬損金不算入制度を撤廃していただきたい。</p>			
5. 措置の適用期間	《該当する項目の前に「●」を記載してください。「時限」の場合は、措置を必要とする年数を具体的に記入してください》			
	●	恒久		
		時限 ( ) 年 )		
6. 措置の必要性	《本措置の導入を必要とする理由について、その背景も踏まえ、具体的に記入してください》			



	<p>経済のグローバル化が進む中、国内外を問わず優秀な人材を確保することは企業経営戦略上非常に重要である。</p> <p>従業員・役員を問わず自社のために勤務する人材に対する報酬は事業遂行上の必要経費であるにもかかわらず、現行制度では従業員に対する給与等は全面的に損金算入が認められている一方、役員報酬を損金算入できるケースは非常に限定されているため、課税の公平性が失われている。</p> <p>また、本来企業の業績に応じて決定されるべき経営陣の報酬体系が税制に縛られ硬直化するという弊害が生じている。すなわち、損金算入要件の充足を重視する場合には柔軟かつ適切な報酬体系の設計が困難になり、報酬体系の柔軟性を重視する場合には損金算入が認められない経費が発生するなど、税制に縛られる報酬体系は企業の競争力低下の一因となってしまっている。</p> <p>日本政府は役員報酬の損金不算入制度を撤廃することによって、優秀で高付加価値な経営陣確保を後押しし、企業の競争環境改善に努める必要がある。</p>
7. 措置の有効性	<p>《（１）本措置を導入した場合に期待される効果、（２）本措置が当該効果にどのように寄与するのか（措置と効果との因果関係）、（３）税収減を発生させるとしてもなお本措置の導入が有効である理由、（４）本措置が導入されない場合に発生する影響等について、具体的かつ過去の適用実績等を踏まえ可能な限り定量的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、優秀で高付加価値な経営陣の確保、ひいては企業の競争環境改善が期待される。</p>
8. 措置の相当性	<p>《補助金の交付や規制緩和等ではなく、税制措置をとることの必要性、適切性について具体的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、優秀で高付加価値な経営陣の確保、ひいては企業の競争環境改善が期待される。</p>
9. 廃止に係る事項	<p>【（１）廃止すべき理由】</p> <p>《既存の税制措置を廃止する理由を具体的に記載してください》</p>



	<p>【（２）廃止により期待される効果】 《既存の税制措置を廃止した場合の効果について具体的に記載してください》</p>						
10. 増減収額等	<p>【（１）増減収額】 《本措置を導入・廃止した場合、増減収となる税額見込みを記載してください（百万円単位）。上段には、現行制度と比較した際の増減収見込額、下段括弧内には本則制度と比較した際の増減収見込額を記載してください。》</p>						
	<table border="1"> <tr> <td>初年度</td><td>平年度</td></tr> <tr> <td>百万円</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>（百万円）</td><td>（百万円）</td></tr> </table>	初年度	平年度	百万円	百万円	（百万円）	（百万円）
	初年度	平年度					
	百万円	百万円					
	（百万円）	（百万円）					
	<p>【（２）計算根拠又は増減収が生じない理由】 《（１）に増減収額を記載された場合は、当該額の算出に係る根拠（算出式・出典資料等）を記載してください。（１）に増減収額を記載していない場合は、増減収額が生じない理由について記載してください》</p>						
11. その他参考となる事項	<p>《（例）本措置の重要性等に係る有識者の論文・提言等》</p>						

<御意見>

提出者名	在日米国商工会議所 税制委員会
題 目	日本版 LLC（合同会社）に対するパススルー税制の導入
【御意見の内容】	
1. 御意見の種別 （複数回答可）	《該当する項目の前に「●」を記載してください》
●	税制措置の新設に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載
	既存の税制措置の延長に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載
	既存の税制措置の拡充に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載

		既存の税制措置の廃止に係るもの → 2. ～ 4. 、 9. ～ 11. に記載		
2. 税目 (複数回答可)	《該当する税目の前に「●」を記載してください。「その他」の場合は、具体的な税目を記入してください》			
	【国 税】		【地方税】	
		所得税		個人住民税
	●	法人税		法人住民税
		相続税・贈与税		事業税
		登録免許税		不動産取得税
		消費税		固定資産税
		印紙税		事業所税
		その他	( )	その他
3. 関係法律条項				
4. 御意見の詳細		日本版 LLC（合同会社）が、パートナーシップに対する課税と同様のパススルー課税の取扱いを選択できるようにしていただきたい。この制度では、(a) 法人または個人が LLC に対して行う現物出資については、課税繰延とすること、(b) LLC の損益は LLC の構成員に直接配分されることから、利益に対する課税は LLC の構成員の段階でのみ行い、LLC 自体に対しては行わないこと、(c) パススルー税制が適用される LLC の持分が株式会社の株式に転換される際には、課税繰延とすること、をお願いしたい。		
5. 措置の適用期間		《該当する項目の前に「●」を記載してください。「時限」の場合は、措置を必要とする年数を具体的に記入してください》		
		●	恒久	
			時限 ( ) 年 ( )	
6. 措置の必要性		《本措置の導入を必要とする理由について、その背景も踏まえ、具体的に記入してください》		

	<p>日本の現行の税制では、LLC（合同会社）が稼得した利益は法人税法上課税対象となり、その後配当として配分された際に、原則として構成員（持分保有者）の段階でも再度課税対象となる。つまり、構成員が個人の場合、例えば、法人税が約 40%だとすると、課税後の配当可能利益である 60%に最高 50%もの所得税が再度課せられる結果、利益の 70%が税金となることから、投資リスクの見返りとしての利益あるいは再投資のための原資は LLC（合資会社）が稼得した利益のわずか 30%しか残らないことになる。</p> <p>このような二重課税と一連の出資および配当に対する過度の税負担は、新規事業の立ち上げや既存事業の拡大、さらには事業への投資を考えている起業家その他の者の意欲をそぐ大きなマイナス要素となる。</p> <p>この要望内容が導入されれば、事業活動への新規投資が大幅に促進される結果、経済活動が活発になり、日本人の雇用機会が拡大することが期待される。</p>
7. 措置の有効性	<p>《（１）本措置を導入した場合に期待される効果、（２）本措置が当該効果にどのように寄与するのか（措置と効果との因果関係）、（３）税収減を発生させるとしてもなお本措置の導入が有効である理由、（４）本措置が導入されない場合に発生する影響等について、具体的かつ過去の適用実績等を踏まえ可能な限り定量的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、事業活動への新規投資が大幅に促進される結果、経済活動が活発になり、日本人の雇用機会が拡大することが期待される。</p>
8. 措置の相当性	<p>《補助金の交付や規制緩和等ではなく、税制措置をとることの必要性、適切性について具体的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、事業活動への新規投資が大幅に促進される結果、経済活動が活発になり、日本人の雇用機会が拡大することが期待される。</p>
9. 廃止に係る事項	<p>【（１）廃止すべき理由】 《既存の税制措置を廃止する理由を具体的に記載してください》</p> <p>【（２）廃止により期待される効果】 《既存の税制措置を廃止した場合の効果について具体的に記載してください》</p>

10. 増減収額等	<p>【（１）増減収額】</p> <p>《本措置を導入・廃止した場合、増減収となる税額見込みを記載してください（百万円単位）。上段には、現行制度と比較した際の増減収見込額、下段括弧内には本則制度と比較した際の増減収見込額を記載してください。》</p>			
	初年度		平年度	
		百万円		百万円
	(	百万円)	(	百万円)
	<p>【（２）計算根拠又は増減収が生じない理由】</p> <p>《（１）に増減収額を記載された場合は、当該額の算出に係る根拠（算出式・出典資料等）を記載してください。（１）に増減収額を記載していない場合は、増減収額が生じない理由について記載してください》</p>			
11. その他参考となる事項	《（例）本措置の重要性等に係る有識者の論文・提言等》			

<御意見>

提出者名	在日米国商工会議所 税制委員会		
題 目	移転価格税制における推計課税の適用の制限		
【御意見の内容】			
1. 御意見の種別 (複数回答可)	《該当する項目の前に「●」を記載してください》		
		税制措置の新設に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載	
		既存の税制措置の延長に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載	
	●	既存の税制措置の拡充に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載	
		既存の税制措置の廃止に係るもの → 2. ～ 4. 、9. ～11. に記載	

2. 税目 (複数回答可)	《該当する税目の前に「●」を記載してください。「その他」の場合は、具体的な税目を記入してください》			
	【国 税】		【地方税】	
		所得税		個人住民税
	●	法人税		法人住民税
		相続税・贈与税		事業税
		登録免許税		不動産取得税
		消費税		固定資産税
		印紙税		事業所税
		その他 ( )		その他 ( )
3. 関係法律条項	租税特別措置法第 66 条の 4			
4. 御意見の詳細	<p>移転価格税制における推計課税については、関連者間取引を用いて適用しないことをお願いしたい。</p>			
5. 措置の適用期間	《該当する項目の前に「●」を記載してください。「時限」の場合は、措置を必要とする年数を具体的に記入してください》			
	●	恒久		
		時限 ( ) 年		
6. 措置の必要性	<p>《本措置の導入を必要とする理由について、その背景も踏まえ、具体的に記入してください》</p> <p>移転価格税制のいわゆる「推計課税」ルールでは、独立企業間価格の算定に際して関連者間取引を「比較対象取引」として使用できないことが明確にされていない。すなわち、課税当局は、関連者間取引を「比較対象取引」として使用できるという主張を試みることができることになる。これは OECD 移転価格ガイドラインおよび租税条約に反する。法律を改正して、移転価格課税を行う際には、推計課税を適用する場合を含め、いかなる状況においても、非関連者間取引のみを使用できることを明確にする必要がある。</p>			

7. 措置の有効性	<p>《（１）本措置を導入した場合に期待される効果、（２）本措置が当該効果にどのように寄与するのか（措置と効果との因果関係）、（３）税収減を発生させるとしてもなお本措置の導入が有効である理由、（４）本措置が導入されない場合に発生する影響等について、具体的かつ過去の適用実績等を踏まえ可能な限り定量的に記載してください》</p> <p>OECD 移転価格ガイドラインおよび租税条約に沿った課税が行われるようになる。</p>												
8. 措置の相当性	<p>《補助金の交付や規制緩和等ではなく、税制措置をとることの必要性、適切性について具体的に記載してください》</p> <p>OECD 移転価格ガイドラインおよび租税条約に沿った課税が行われるようになる。</p>												
9. 廃止に係る事項	<p>【（１）廃止すべき理由】</p> <p>《既存の税制措置を廃止する理由を具体的に記載してください》</p>												
	<p>【（２）廃止により期待される効果】</p> <p>《既存の税制措置を廃止した場合の効果について具体的に記載してください》</p>												
10. 増減収額等	<p>【（１）増減収額】</p> <p>《本措置を導入・廃止した場合、増減収となる税額見込みを記載してください（百万円単位）。上段には、現行制度と比較した際の増減収見込額、下段括弧内には本則制度と比較した際の増減収見込額を記載してください。》</p>												
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">初年度</th> <th colspan="2">平年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(</td> <td>百万円)</td> <td>(</td> <td>百万円)</td> </tr> </table>	初年度		平年度			百万円		百万円	(	百万円)	(	百万円)
	初年度		平年度										
		百万円		百万円									
	(	百万円)	(	百万円)									
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </table>		百万円		百万円									
	百万円		百万円										
<table border="1"> <tr> <td>(</td> <td>百万円)</td> <td>(</td> <td>百万円)</td> </tr> </table>	(	百万円)	(	百万円)									
(	百万円)	(	百万円)										
<p>【（２）計算根拠又は増減収が生じない理由】</p> <p>《（１）に増減収額を記載された場合は、当該額の算出に係る根拠（算出式・出典資料等）を記載してください。（１）に増減収額を記載していない場合は、増減収額が生じない理由について記載してください》</p>													

11. その他参考となる事項	《（例）本措置の重要性等に係る有識者の論文・提言等》

<御意見>

提出者名	在日米国商工会議所 税制委員会			
題 目	対日直接投資促進のための税制インセンティブ措置			
【御意見の内容】				
1. 御意見の種別 (複数回答可)	《該当する項目の前に「●」を記載してください》			
	●	税制措置の新設に係るもの →2. ～8. 、10. ～11. に記載		
		既存の税制措置の延長に係るもの →2. ～8. 、10. ～11. に記載		
		既存の税制措置の拡充に係るもの →2. ～8. 、10. ～11. に記載		
		既存の税制措置の廃止に係るもの →2. ～4. 、9. ～11. に記載		
2. 税目 (複数回答可)	《該当する税目の前に「●」を記載してください。「その他」の場合は、具体的な税目を記入してください》			
	【国 税】		【地方税】	
	●	所得税		個人住民税
	●	法人税		法人住民税
		相続税・贈与税		事業税
		登録免許税		不動産取得税
		消費税		固定資産税
		印紙税		事業所税
		その他 ( )		その他 ( )
3. 関係法律条項				
4. 御意見の詳細	<p>日本に進出する外国の企業にとって、日本は法人税率が高いことに加え、韓国やシンガポールのように企業誘致のための税制インセンティブが存在しないため、日本で活動する魅力が極度に薄れている。2011年度税制改正で国際戦略総合特区制度に対する優遇税制が導入されたが、法人税負担、個人所得税負担を減少させる更なる税制インセンティブの創設や、税制に関する一層の透明性の確保を要望する。</p>			



5. 措置の適用期間	<p>《該当する項目の前に「●」を記載してください。「時限」の場合は、措置を必要とする年数を具体的に記入してください》</p> <div> <div>●</div> <div>恒久</div> </div> <div> <div></div> <div>時限 (      年 )</div> </div>
6. 措置の必要性	<p>《本措置の導入を必要とする理由について、その背景も踏まえ、具体的に記入してください》</p> <p>日本に進出する外国の企業にとって、日本は法人税率が高いことに加え、韓国やシンガポールのように企業誘致のための税制インセンティブが存在しないため、日本で活動する魅力が極度に薄れている。2011年度税制改正で国際戦略総合特区制度に対する優遇税制が導入されたが、法人税負担、個人所得税負担を減少させる更なる税制インセンティブの創設や、税制に関する一層の透明性の確保を要望する。</p> <p>その結果、日本に進出する外国企業が増え、日本に高付加価値拠点が集積することにより、質の高い雇用がもたらされ、日本企業にとっての取引機会が増大し、日本経済の活性化に資することが予想される。</p>
7. 措置の有効性	<p>《（１）本措置を導入した場合に期待される効果、（２）本措置が当該効果にどのように寄与するのか（措置と効果との因果関係）、（３）税収減を発生させるとしてもなお本措置の導入が有効である理由、（４）本措置が導入されない場合に発生する影響等について、具体的かつ過去の適用実績等を踏まえ可能な限り定量的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、日本に進出する外国企業が増え、日本に高付加価値拠点が集積することにより、質の高い雇用がもたらされ、日本企業にとっての取引機会が増大し、日本経済の活性化に資することが予想される。</p>
8. 措置の相当性	<p>《補助金の交付や規制緩和等ではなく、税制措置をとることの必要性、適切性について具体的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、日本に進出する外国企業が増え、日本に高付加価値拠点が集積することにより、質の高い雇用がもたらされ、日本企業にとっての取引機会が増大し、日本経済の活性化に資することが予想される。</p>

9. 廃止に係る事項	【（１）廃止すべき理由】 《既存の税制措置を廃止する理由を具体的に記載してください》	
	【（２）廃止により期待される効果】 《既存の税制措置を廃止した場合の効果について具体的に記載してください》	
10. 増減収額等	【（１）増減収額】 《本措置を導入・廃止した場合、増減収となる税額見込みを記載してください（百万円単位）。上段には、現行制度と比較した際の増減収見込額、下段括弧内には本則制度と比較した際の増減収見込額を記載してください。》	
	初年度	平年度
	百万円	百万円
	（百万円）	（百万円）
	【（２）計算根拠又は増減収が生じない理由】 《（１）に増減収額を記載された場合は、当該額の算出に係る根拠（算出式・出典資料等）を記載してください。（１）に増減収額を記載していない場合は、増減収額が生じない理由について記載してください》	
11. その他参考となる事項	《（例）本措置の重要性等に係る有識者の論文・提言等》	

<御意見>

提出者名	在日米国商工会議所 税制委員会
題 目	消費税制の見直しについて
【御意見の内容】	
1. 御意見の種別	《該当する項目の前に「●」を記載してください》

(複数回答可)	●	税制措置の新設に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載	
		既存の税制措置の延長に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載	
	●	既存の税制措置の拡充に係るもの → 2. ～ 8. 、10. ～11. に記載	
		既存の税制措置の廃止に係るもの → 2. ～ 4. 、9. ～11. に記載	
2. 税目 (複数回答可)	《該当する税目の前に「●」を記載してください。「その他」の場合は、具体的な税目を記入してください》		
	【国 税】		【地方税】
		所得税	個人住民税
		法人税	法人住民税
		相続税・贈与税	事業税
		登録免許税	不動産取得税
	●	消費税	固定資産税
		印紙税	事業所税
	その他 ( )	その他 ( )	
3. 関係法律条項	消費税法		

#### 4. 御意見の詳細

日本の消費税制度を、OECD や IMF に代表される国際機関が定義し、英国、ドイツ、フランスなどの主要国が導入しているグローバル・ベストプラクティスに整合するように法改正する。この措置は、日本の国内金融市場の競争力強化に向けた取組みに大きく寄与するものである。特に、第三者代理店を通じた金融商品の販売において中立性を確保するために、また金融サービス会社が完全子会社である場合にグループ課税制度を導入すべく、日本の消費税法および関連規制を改正すべきである。

現在の日本の消費税体系は、大部分において付加価値税（VAT）のグローバル・ベストプラクティスと整合しているものの、グローバル金融センターとしての東京の競争力に直接影響を与えるような重要な分野においては、必ずしも整合していない。

例えば、グローバル・ベストプラクティスでは、VAT 税制下においては、市場の機能を促進するうえで非常に重要であることから、中立性の原則の遵守が求められているが、日本では第三者代理店を通じて特定の金融商品を販売する場合に適用される税制は、中立性の原則に反するものとなっている。具体的には、金融商品は消費税が非課税であるにもかかわらず、日本では金融機関と独立した代理店との間で行われる取引に対して消費税を課している。第三者である代理店が販売する保険商品に対する手数料支払が消費税の課税対象になるのがその一例である。

税制は、企業が資源の投入や流通方式などの業務体制を構築する際に、その影響を受けることがないような制度設計とすべきであるが、上述の例では、独立した代理店を販売チャネルとして選択した金融機関が不利な状態となり、これは憂慮すべき事態である。なお、独立した代理店は、外国企業をはじめとする新たな市場参加者が足場を固めるために選択する流通チャネルになる場合が多く、金融市場での活発な競争を促す観点からも、活気に満ちた、独立した販売チャネルの存在は必要不可欠である。

さらに、日本における金融コングロマリットの扱いも VAT 税制の中立性の原則に整合していない。すなわち、日本の消費税制度においては、財務的あるいは組織的に関連のある法人で構成されるグループ企業を一つの課税対象企業とみなし、グループ企業間の取引を非課税とする VAT グループ課税の仕組みが認められていない。このように、日本の消費税制度にはグループ課税の仕組みが備わっていないため、グループ企業間取引に課税される消費税を回避する行動をとるインセンティブが生じる。例えば、同一グループの企業にアウトソースした方が効率的な場合でも、課税を避けるために自社内で処理するケースもある。一方、ドイツ、英国、オランダなどの EU 加盟国の過半数は、グループ企業間取引について VAT グループ課税制度を認めている。

## 5. 措置の適用期間

《該当する項目の前に「●」を記載してください。「時限」の場合は、措置を必要とする年数を具体的に記入してください》

●	恒久
	時限 (      年 )

6. 措置の必要性	<p>《本措置の導入を必要とする理由について、その背景も踏まえ、具体的に記入してください》</p> <p>現在の日本の消費税体系は、大部分において付加価値税（VAT）のグローバル・ベストプラクティスと整合しているものの、グローバル金融センターとしての東京の競争力に直接影響を与えるような重要な分野においては、必ずしも整合していない。</p> <p>税制は、企業が資源の投入や流通方式などの業務体制を構築する際に、その影響を受けることがないような制度設計とすべきである。</p> <p>さらに、日本における金融コングロマリットの扱いも VAT 税制の中立性の原則に整合していない。すなわち、日本の消費税制度においては、財務的あるいは組織的に関連のある法人で構成されるグループ企業を一つの課税対象企業とみなし、グループ企業間の取引を非課税とする VAT グループ課税の仕組みが認められていない。</p> <p>日本の国内金融市場の競争力強化に向けて、日本の消費税制度を、OECD や IMF に代表される国際機関が定義し、英国、ドイツ、フランスなどの主要国が導入しているグローバル・ベストプラクティスに整合するように法改正する必要がある。</p>
7. 措置の有効性	<p>《（１）本措置を導入した場合に期待される効果、（２）本措置が当該効果にどのように寄与するのか（措置と効果との因果関係）、（３）税収減を発生させるとしてもなお本措置の導入が有効である理由、（４）本措置が導入されない場合に発生する影響等について、具体的かつ過去の適用実績等を踏まえ可能な限り定量的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、日本の消費税体系を付加価値税（VAT）のグローバル・ベストプラクティスと整合させるようにすることにより、外国企業の日本市場への参入が促進され、日本の金融市場がより発展することが見込まれる。</p>
8. 措置の相当性	<p>《補助金の交付や規制緩和等ではなく、税制措置をとることの必要性、適切性について具体的に記載してください》</p> <p>上述のとおり、日本の消費税体系を付加価値税（VAT）のグローバル・ベストプラクティスと整合させるようにすることにより、外国企業の日本市場への参入が促進され、日本の金融市場がより発展することが見込まれる。</p>
9. 廃止に係る事項	<p>【（１）廃止すべき理由】</p> <p>《既存の税制措置を廃止する理由を具体的に記載してください》</p>

	<p>【（２）廃止により期待される効果】</p> <p>《既存の税制措置を廃止した場合の効果について具体的に記載してください》</p>												
10. 増減収額等	<p>【（１）増減収額】</p> <p>《本措置を導入・廃止した場合、増減収となる税額見込みを記載してください（百万円単位）。上段には、現行制度と比較した際の増減収見込額、下段括弧内には本則制度と比較した際の増減収見込額を記載してください。》</p>												
	<table><tr><td></td><td>初年度</td><td></td><td>平年度</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>(</td><td>百万円)</td><td>(</td><td>百万円)</td></tr></table>		初年度		平年度		百万円		百万円	(	百万円)	(	百万円)
		初年度		平年度									
		百万円		百万円									
	(	百万円)	(	百万円)									
		<p>【（２）計算根拠又は増減収が生じない理由】</p> <p>《（１）に増減収額を記載された場合は、当該額の算出に係る根拠（算出式・出典資料等）を記載してください。（１）に増減収額を記載していない場合は、増減収額が生じない理由について記載してください》</p>											
11. その他参考となる事項	<p>《（例）本措置の重要性等に係る有識者の論文・提言等》</p>												